世界 LNG 動向#107 2024 年 11 月

橋本裕 *

はじめに

世界の LNG 市場の拡大は、2024 年 1 - 10 月期間で前年同期比 1.4%増加の緩 やかなものに留まっている。9 - 10 月について前年同月比の増加はいずれも 6% 程度と堅調で、米国、カタール、ロシアが LNG 輸出を増加している。

米国では、建設中の LNG 生産プロジェクト中、 Corpus Christi Stage 3 (CCL ステージ 3) および Venture Global Plaquemines が、2024 年内の LNG 生産開始に前進している。

Cheniere Energy 社は、10 月末、CCL ステージ 3 プロジェクト LNG 生産開始を 2024 年末までに実現する見通し、と述べた。同プロジェクトは中規模 7 系列で構成され、総生産容量年間 1000 万トンを見込む。本格的な完成は、2025 年前半から 2026 年後半にかけて実現していく見込み。FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2024 年 11 月末、同プロジェクトの第 1 系列燃料ガスシステムへの炭化水素導入を許可した。

Venture Global Plaquemines LNG 社は、10 月初、最初の LNG 輸出を年末までに目指すこと、コマーシャル稼働開始を 2026 年半ばと見込むことを表明した。FERC は、11 月後半、液化設備ブロック 1 の試運転開始を許可した。同社はさらにブロック 2 への天然ガス導入許可を FERC に申請した。

Golden Pass LNG について、ExxonMobil 社は11月初、建設作業日程再調整の結果、6ヶ月程度の遅れで、第1系列からLNG生産を2025年末の見込みと明らかにした。建設請負企業は、11月下旬、第1系列の完工に向けEPC(設計・調達・建設工事請負契約)の改定について、合意に達したことを発表した。

同国 DOE (エネルギー省) は、11 月中旬、年内に LNG 輸出影響に関するスタディを完了する計画であることを表明した。連邦議会下院エネルギー・商業委員会の有力議員が、「反 LNG スタディを時機尚早な形で公表すること」を抑制することを求めている。LNG プロジェクトを計画する企業側からは、LNG 輸出許可再開への期待が表明されている。

[アジア太平洋]

JOGMEC 調査によると、仕向地制限が課せられている契約数量は、2022 年度から 2023 年度にかけて全体の 42%から 39%へと減少した。2023 年度の日本企業の LNG 取扱量は、2019 年度以降継続して 1 億トンを達成している。

^{*} 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

JERA は、2024 年 11 月 27 日、12 月から 2025 年 2 月にかけて月 1 カーゴの SBL を確保 しており、経済産業省からの要請に応じて、SBL(戦略的余剰 LNG) を供給する、と述べた。

韓国 MOTIE (通商産業資源部) は、2024 年 10 月 31 日、LNG を主燃料とする熱電併給事業者選定への最大 1.1 GW までの「韓国 LNG 容量市場」試行入札手続きを発表した。応札者は 11 月 26 日までに事業免許の申請、12 月 2 日までに応札提出が求められることとなる。

韓国サムスン重工業 (SHI) 社は、2024 年 10 月 31 日付自国證券市場規制機関への報告にて、アジアの企業向けの LNG 輸送船舶 1 隻の建造契約を同 30 日に締結したことを明らかにした。2027 年 6 月 30 日までに引き渡すとしている。

韓国ハンファオーシャン社は、2024年10月31日付自国證券市場規制機関への報告にて、 2021年9月の契約に基づくアジアの船主向けのLNG輸送船舶4隻の引き渡し期限を、当 初の2024年10月31日から、2025年3月10日に延長したことを明らかにした。

中国 NBS (国家统计局) は、2024 年 11 月 15 日、自国天然ガス生産が同年 1 - 10 月の間 203.9 bcm (2039 億 m3)、前年同期比 6.7%増となったことを明らかにした。10 月単月の生産量は 20.8 bcm (208 億 m3)、前年同月比 8.4%増となった。

中国 NDRC (中华人民共和国国家发展和改革委员会) は、2024 年 11 月 26 日、自国が同年 1 - 10 月、天然ガス 353.72 bcm (3537.2 億 m3) を消費、前年同期比 9.9%増となったことを明らかにした。10 月の消費量は 35.34 bcm (353.4 億 m3)、前年同月比 10.9%増となった。中国の 2024 年 11 月 18 日公表された貿易統計によると、同国は 2024 年 1 - 10 月、前年同期比 13.6%増の 1.0953 億トンの天然ガスを輸入した。パイプラインガス、LNG を含む。2024 年 10 月は 1054 万トンを輸入した。 1 - 10 月の LNG 輸入量は 6355 万トン、前年同期比 13.2%増、2021 年同期比 1.4%減であった。

TotalEnergies 社は、2024年11月4日、2028年から15年間、年間200万トン引き渡しに関して、中国 Sinopec (中国石油化工股份有限公司) 社との HOA (基本合意) 締結を発表した。

フィリピン First Gen 社は、2024年11月24日、バタンガスのLNG 基地操業・維持25年間の許可を同国エネルギー省に申請したことを発表した。 First Gen 子会社 FGEN LNG 社が、暫定沖合基地を東京ガスとのパートナーシップにより所有・操業している。 FGEN LNG は2024年9月末時点でコミッショニング作業を完了した。

GTT 社は、2024 年 11 月 6 日、韓国のある造船会社より、アジア船主向けの FSRU (浮体 貯蔵・気化設備 (FSRU1)) 1 隻のタンク設計を受注したことを発表した。GTT はこの FSRU のタンク群合計容量 204,000 m^3 の設計を担当する。このタンク群は GTT が開発した NO96 GW コンテインメントシステムを組み込むこととなる。この船舶の引き渡しは 2027 年第 4 四半期に予定されている。

シンガポールのエネルギー市場監督局 (EMA) は、2024 年 11 月 7 日、 PetroChina International 社と、LNG 供給・管理に関してのシンガポールの能力強化のため協力する

MOU (覚書) を締結したことを発表した。相互の LNG 供給チェーンの強化、市場ダイナミクス・LNG 需給ファンダメンタルズに関する知見交換の促進、共同調達機会検討のため協力可能性を検討する。アジアの LNG ハブとしてシンガポールの発展を支える協力機会、相互の便益になるガス火力発電その他のソリューションを検討する。

Mayer Brown 法律事務所は、2024 年 11 月 11 日、シンガポール Singapore LNG (SLNG) 社に、同社初の沖合 LNG 輸入プロジェクト、同国 2 件目の LNG 基地にして初の浮体 LNG 基地に関する助言を行うことを発表した。処理容量は年間 500 万トンとなる。2024 年 10 月、SLNG 社は、商船三井 (MOL)、ジュロン港湾、エンジニアリング企業 Wood との間で同設備開発推進に関して、諸契約を発表した。FSRU は韓国ハンファオーシャンで建造され、本ディケード末までに稼働開始目標となる。

ベトナム PV Gas LNG 社は、2024年11月8日、 Thị Vải LNG 基地にて同12月20日から2025年1月5日の引き渡し予定となる LNG カーゴ1件 (2,500,000 百万 Btu = 5万トン未満) の入札を発行した。

マレーシア PETRONAS 社は、2024年11月7日、同1日付での MLNG Dua 向けガス 供給についてのフォースマジュール (FM) 解除を発表した。2024年サラワクでの Jerun・ Kasawari ガス田の稼働開始を受けてのもの。

マレーシア PETRONAS 社は、2024年11月13日、CNPC(中国石油天然气集団公司(中国石油集団))と MoU(覚書)を締結したことを発表した。この戦略パートナーシップ MoU は、国際石油・ガス上流開発・生産、LNG バリューチェーンでの協力を強化する。

bp 社および Tangguh LNG プロジェクトの参加各社は、2024 年 11 月 21 日、インドネシア西パプア州 Tangguh LNG 拡張開発計画(Tangguh Ubadari, CCUS, Compression (UCC) Project)の FID (最終投資決定)を発表した。同計画は天然ガス生産量を約 3 tcf 増加させることを目指す。 Ubadari ガス田の開発、CCUS およびコンプレッサー設置によるガス送圧能力の増強で構成され、2028 年以降、順次生産・稼働を開始する予定。同計画に含まれる CCUS は、同国初の大規模なものである。

日揮ホールディングス株式会社は、2024年11月25日、インドネシア西パプア州 Tangguh LNG EGR/CCUS プロジェクトについて、 BP Berau, Ltd. 社より、日揮ホールディングス株式会社グループの現地法人 JGC インドネシア社の役務として、陸上での天然ガスの昇圧設備、酸性ガス(二酸化炭素(CO2))の収集・圧縮設備等に係る設計、調達、建設および据付(EPCI)契約を受注したことを発表した。

Saipem 社は、2024年11月26日、 Meindo Elang Indah 社と共同で沖合作業 EPCI 契約を BP Berau 社より受注したことを発表した。 Saipem 作業範囲は、井戸元生産プラットフォーム2本、CO2再注入用プラットフォーム1本、附帯パイプライン90kmの、エンジニアリング・調達・建設・設置となる。

マレーシア Genting 社は、2024年 10月 28日、 Genting FLNG プロジェクトに関して、自社 95%所有間接子会社 PT Layar Nusantara Gas (PTLNG) が China National

Machinery Import & Export Corporation (CMEC = 中国机械进出口(集团)有限公司)社、Shandong Kerui Energy Development Co. Ltd. (Kerui)社と、インドネシアのウェストパプア州 Genting FLNG プロジェクトの陸上ガス処理設備、接続パイプライン、周辺設備の設計・エンジニアリング・調達に関して、同23日に契約を締結したことを発表した。同28日、PTLNG社は、中流インフラストラクチャーの建設・設置・コミッショニングに関する別建て契約をインドネシア企業PT China Construction Yangtze River Indonesia (PT CCYRI)と締結したことを発表した。この中流インフラストラクチャーは完成に25ヶ月と推定される。完成後、別の95%間接子会社 Genting Oil Kasuri Pte Ltd (GOKPL)社に、2008年5月にインドネシア石油・ガス規制機関BP MIGAS (その後 SKK MIGAS に引き継がれた)との生産分与契約で認められたウェストパプア州 Kasuri 鉱区 Asap, Merah, Kido構造より生ガスが供給されることとなる。FLNG船舶はWison New Energies Co., Ltd. (惠生清洁能源)により建造中で、2024年9月26日現在、32.83%完成している。

東洋エンジニアリング株式会社は、2024 年 11 月 7 日、インド子会社 Toyo Engineering India 社が Petronet LNG (PLL) 社より、グジャラート州ダヘジの LNG 受入基地用の 3 つ目の桟橋のトップサイド設備建設プロジェクトを受注したことを発表した。 Toyo-India は EPC (設計、調達、建設工事)を一括で受注し、2027 年の完工を予定している。

Crown LNG Holdings 社は、2024年11月1日、KGLNG、 Grangemouth に関する買収契約締結を発表した。KGLNG はインドのカキナダでの LNG 輸入基地計画の操業ライセンスを持つ。 Grangemouth 契約は、スコットランドのグレンジマス LNG 輸入基地資産をGBTron Lands 社から買い取るものとなる。

バングラデシュ Petrobangla 子会社 RPGCL (RUPANTARITA PRAKRITIK GAS COMPANY LIMITED) は、2024年10月30日、31日、11月4日、MSPA (包括売買契約)を締結している23社に向けに、 Moheshkhali 基地向けに LNG カーゴ購入入札を通知した。

ウェスタンオーストラリア州政府は、2024年11月21日、CCUS アクションプランを公表した。業界団体 Australian Energy Producers はこのアクションプランを歓迎した。

Chevron 社は、2024年11月1日、第3四半期業績報告の際、 Gorgon 第2系列定期修理が過去最高の出来栄えで、期間を14%改善できた、と述べた。

豪 Woodside 社は、2024 年 10 月 31 日、 Scarborough 合弁事業の 15.1%非オペレーション出資分の JERA 社への売却完了を発表した。

豪 Woodside Energy 社は、2024年11月7日、Woodside Burrup 社が Pluto 第1系列 改造プロジェクト土木作業実施のため、自社史上最大の土着民族企業建設契約をカラサ企業 Winyama Contracting Group に発注したことを発表した。 Winyama Contracting Group は、Woodside 側の同プロジェクト EPCM (エンジニアリング・調達・建設管理) 請負会社 Kellogg Brown & Root 社と協働することとなる。

パプアニューギニア Kumul Petroleum Holdings Limited (KPHL) 社は、2024年11月4

日、Chevron USA Inc (Singapore Branch) 社との間で、KPHL 社の PNG LNG プロジェクトにおける追加出資持分買い取り目標に資する契約締結を発表した。2023 年 9 月、豪 Santos 社は、 Kumul 社に PNG LNG プロジェクトにおける 2.6%参加持分を、キャッシュ 6.02 億米ドルとこれに伴うプロジェクトファイナンスにより譲渡する売却契約を発表した。2024 年、 Kumul 社は 3.52 億米ドルを Santos 社に支払い前記の取引一部を完了した。 Chevron 社は前払いを Kumul Petroleum 社向けに行い、今後 2 年間の LNG、コンデンセートカーゴを引き取る。2024 年初エクイティマーケティング導入後、KPHL 社は 4 LNGカーゴをスポット市場で販売しており、今回のターム販売で、KPHL にはさらにセキュリティが得られるとのこと。

豪 Santos 社は、2024年11月19日、パプアニューギニア Hela 地方での Angore プロジェクトの完成を発表した。同プロジェクトは、 PNG LNG 生産向けに最大日量 0.350 bcf (3.50 億立方フィート) のガスを供給する見込みである。

[北米]

DOE/FECM(米連邦エネルギー省化石エネルギー・カーボンマネジメント局) は、2024年 11月 13日、DOE・EPA(連邦環境保護庁) が、欧州連合 (EU) による EU 内で生産、もしくは EU に輸入される化石燃料メタン排出削減に関する広範な文書を義務付ける新規制に対応して、米国から欧州への LNG 輸出について「同等性」判断を求める欧州委員会宛の書簡に共同で送付したことを発表した。

EPA(米連邦環境保護庁)は、2024年11月12日、石油・ガス部門からのメタン排出削減に向けた最終規則を発表した。議会は排出量が一定水準を超える大規模排出者に対する課金を決め、EPAに対して課金の徴収、メタン排出削減の行動に対する適切な適用除外を含めた同プログラムにおける諸策の実施を指示した。

米司法省は、2024年11月1日、第5区連邦控訴審に、LNG輸出承認一時停止に異議を唱えた16州の主張に本件に関する正当根拠がない、との意見を提出した。

DOE (米連邦エネルギー省) は、2024 年内に LNG 輸出に関するスタディを完了する計画である、と 11 月 15 日、エネルギー長官は述べた。同日、米連邦議会下院エネルギー・商業委員会議員達が、同長官宛に、「次期政権を制約することを目指して、反 LNG スタディを時機尚早な形で公表することに狂奔すること」を止めることを求める書簡を送付した。

Cheniere Energy 社は、2024年10月31日、第3四半期業績報告の際、CCL ステージ3プロジェクト LNG 生産開始を 2024年末までに実現する見通し、と述べた。同プロジェクトは中規模7系列で構成され、総生産容量年間1000万トンを見込む。9月30日時点で67.8%完成し、実質完成は、2025年前半から2026年後半にかけて実現していく見込み。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2024年11月27日、Corpus Christi Liquefaction 社によるステージ 3 プロジェクトの第 1 系列燃料ガスシステムへの炭化水素導入の許可申請を認める書簡を発行した。

Cheniere Energy 社は、2024年10月30日、自社液化設備について、自主的・実測情報に基づくスコープ1年間メタン排出原単位目標を設定したことを発表した。同社はこのスコープ1メタン目標が自社の堅固な気候対応戦略に基づき、複層型排出測定・削減プログラムからのデータを活用するとしている。このメタン目標は、国連環境計画 (UNEP) 石油・ガスメタンパートナーシップ (OGMP) 2.0 の自社メンバーシップにおいてゴールド・スタンダードを達成する基準に合致したものであるとしている。 Cheniere は 2027年までに自社 2件の米メキシコ湾岸液化設備で生産する LNG についてスコープ1年間メタン排出原単位 0.03%を一貫して維持することを目指す。 Cheniere の数量化・監視・報告・認証 (QMRV)プロジェクトは、16ヶ月の期間で実施された自社液化設備の50回程度の航空機実測のデータも含み、今般のメタン目標確立の過程で情報をもたらした。 Cheniere は当初2021年に発表した専門家のレビューも経たLNGライフサイクルアセスメント (LCA) も更新した。

Cheniere Energy 社は、2024年11月12日、自社 LNG の温室効果ガス (GHG) 排出原単位の更新版ライフサイクルアセスメント (LCA) 研究の発行を発表した。この発表によると、ピアレビューを経た今回のスタディは、Cheniere 社供給チェーンにおける GHG 排出のモデリングをさらに改善するガス系統の新たなアルゴリズムを含み、実際の操業上のデータを活用している。また自社の複数年での数量化・監視・報告・認証 (QMRV) プログラムを活用し、自社設備実測データを統合、天然ガス生産企業・中流輸送企業・荷主企業・学界専門家達からの協力を活用している。このスタディは、米化学協会 Sustainable Chemistry & Engineering Journal に掲載された。 Cheniere 社の 2021年刊行の最初の LCA スタディの成果を活かしている。

2024年11月7日、自社同年第3四半期業績説明会中、 Sempra は Port Arthur 第2段階プロジェクトの DOE (米連邦エネルギー省) 非 FTA (非自由貿易相手国向け) 輸出許可を待っており、2025年上半期の解決を期待していると述べた。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2024年11月21日、 Elba Liquefaction (ELC) 社・ Southern LNG 社による、既存 LNG 生産設備に新規のコンデンセート設備、液化窒素の気化設備を追加して生産容量を年間 250 万トンから 290 万トンに増加する Elba Liquefaction 最適化プロジェクトの計画を承認する指令を発行した。

ExxonMobil 社は、2024年11月1日、第3四半期業績報告の際、 Golden Pass 事業に関して、建設作業日程再最適化調整に進展があった、と述べた。 ExxonMobil は同事業について、6ヶ月程度の遅れになる、と述べた。第1系列から最初の LNG は 2025年末の見込みで、新年にずれ込む可能性はあり、次系列以降6ヶ月程度の間隔となる見込み、と述べた。

千代田化工建設株式会社は、2024 年 11 月 25 日、 Chiyoda International Corporation (CIC) 社がジョイントベンチャーを組成し共同遂行してきた米国テキサス州における Golden Pass LNG プロジェクトについて、JV パートナーである CB&I LLC とともに、 Golden Pass LNG Terminal LLC (GPX) 社と、第1系列の完工に向け EPC 契約(設計・調

達・建設工事請負契約)の改定について、11 月 21 日付(米国時間)で合意に達したことを発表した。引き続き、CB&I / CIC は GPX と第 2/3 系列の EPC 契約の改定のための協議を継続するとしている。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2024年11月6日、Venture Global Plaquemines LNG 社による高圧・低圧の燃料ガス系統、常温フレアシステムの試運転・危険物液体導入の許可申請に対して、許可書簡を発行した。FERC は、11月21日、同社による液化設備ブロック1の試運転・危険物液体導入を許可した。11月27日、同社は、液化設備ブロック2への天然ガス導入許可を、FERC に申請した。

Texas LNG Brownsville 社は、2024 年 11 月 4 日、 Kiewit 社を同社傘下 Kiewit Engineering Group 社、 Kiewit Energy Group 社を通じて、 Texas LNG プロジェクトの 一括請負引き渡し方式 (LSTK) にて EPC(エンジニアリング・調達・建設) 契約に選定したことを発表した。

Kimmeridge 社傘下の Commonwealth LNG、 Kimmeridge Texas Gas (KTG) は、2024年 11 月 1 日、MiQ が構築したプロトコルに基づき、天然ガス事業に関する独立認証を確保するコミットメントを発表した。これにより、 Kimmeridge が Commonwealth 設備からの LNG 引き取り確保によって、スコープ 1-2 温室効果ガス (GHG) 排出について「井戸元から海上出荷まで」ネットゼロのカーゴを引き渡す Kimmeridge の取り組みが支えられることとなるとしている。

ConocoPhillips 社は、2024年11月22日、 Marathon Oil 社買収が完了したことを発表した。

Vitol 社は、2024年10月30日、米 Coterra Energy 社との天然ガス SPA (売買契約) 締結を発表した。 Coterra 社は、2027年から11年間、JKM 連動の購入価格で、日量100,000百万 Btu (LNG 換算年間70万トン) の天然ガスを Vitol 社に供給することとなる。

Centrica LNG 社は、2024年10月30日、米 Coterra Energy 社との2本の天然ガス SPA (売買契約)締結を発表した。 Coterra 社は、2028年から10年間、TTF, NBP等の欧州ガス価格連動で、日量100,000百万 Btu の天然ガスを供給することとなる。

カナダ政府 (環境・気候変動省) は、2024年11月4日、石油・ガス生産からの温室効果ガス排出に明確な上限を設定する規制案を明らかにした。2019年水準に対して35%下回る限度を設定する。よりよい実績を示す企業を認知し、排出量の多い企業には生産プロセスを清浄化するため投資することへの誘因付けるキャップアンドトレードシステムを創設する。本規制案は排出に上限を設けるもので、生産に上限を設けるものではなく、産業界、土着民族、地方自治体、諸州等、利害関係者から情報を受けてなされている。政府は最終的な規制まで協議を続けていくものとしており、最終的な規制は2025年に公表されることとなるとしている。

Trafigura 社は、2024年11月8日、カナダのアルバータ州 Montney 構造でのコンデンセート含有の高い天然ガスの生産企業 NuVista Energy 社との間で長期のガス契約を締結

したことを発表した。 NuVista 社は、天然ガス日量 21,000 百万 btu (年間 149 千トン相当) を Trafigura 向けに、JKM を指標に用いる価格で、2027 年 1 月より最大 13 年間供給する。

カナダ TC Energy 社は、2024年11月19日、Coastal GasLink (CGL) 社は、LNG Canada および複数の CGL 顧客と、CGL パイプラインのコマーシャル稼働開始を宣言する合意を執行し、10月1日まで遡及して料金の徴収が可能となった。今回の発表によると、LNG Canada は 2025年半ばまでに最初のカーゴを引き渡すべく、予定通り進展している。

[中東]

アブダビ ADNOC 社、ドイツ SEFE 社は、2024 年 11 月 6 日、アブダビのアルルワイス 工業都市で建設中の Ruwais LNG プロジェクトから最初の長期 SPA (売買契約) 締結を発表した。本 SPA は、3 月発表された HoA (基本合意) を確定契約に転換する。この 15 年間・年間 100 万トンの SPA 下の LNG は、主として Ruwais LNG プロジェクトから手当てされ、引き渡しは 2028 年、商業稼働開始とともに開始される見込み。これまでに Ruwais LNG プロジェクト生産容量中、年間 700 万トン分が国際買主達に長期合意下でコミットされている。

アブダビ ADNOC Gas 社は、2024 年 11 月 11 日、 Ruwais LNG 設備における ADNOC 本社持分 60%を、2028 年後半、原価推定約 50 億米ドルで取得する、と発表した。ADNOC グループを代表して、 ADNOC Gas 社は Ruwais LNG の建設・設計を監督しており、LNG の販売活動を主導している。生産容量年間 960 万トン中 700 万トン分は国際買主にコミット済とのこと。同設備 2 系列中 1 本目は 2028 年前半、2 本目は 2029 年初稼働開始見込み。2024 年 6 月、ADNOC 社は同プロジェクト FID (最終投資決定)、総額 55 億米ドル強の EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約を発表した。7 月、三井物産、Shell、bp、Total Energies を各 10%出資株主に迎えた。

インド GAIL 社は 2024 年 11 月 14 日、アブダビ ADNOC Gas 社と、2026 年から 10 年間、年間 52 万トンの LNG 引き渡しに関して、SPA (売買契約) を締結したことを発表した。 ADNOC Gas 社のインド買主との初の SPA である。この LNG は、 ADNOC Gas 社の Das Island 設備より、年間 6 カーゴで引き渡されることとなる。

カタール Qatar Energy 社は、2024年11月7日、船団拡大プログラムの一環として、韓国のサムスン重工業、ハンファオーシャンの造船所で建造された4隻の在来型LNG輸送船舶の命名を発表した。この4隻は、この造船プログラムの一環で韓国、中国の造船所に発注した128隻の一部である。

KBR 社は、2024年11月7日、オマーン Qalhat LNG 設備拡張への FEED (基本設計)契約を受注したことを発表した。KBR は容量年間 380 万トンとなる同設備第4系列のエンジニアリング業務を担当する。同プロジェクトは、ユーティリティー、LNG タンク 1 基、桟橋、随伴インフラストラクチャー追加・拡張が含まれることとなる。

[アフリカ]

Golar LNG 社は、2024年11月12日、 FLNG Gimi の COD (商業稼働開始日) が 2025年上半期となる見込み、と述べた。2024年10月、LNG 輸送船舶 British Sponsor が FLNG Gimi へのガス導入を開始した。FLNG コミッショニングは、 bp FPSO より FLNG Gimi へのガス送出準備が整うまで、コミッショニング加速用カーゴからのガスを活用し続けることとなる。

Eni 社は、2024 年 11 月 23 日、中国南通の Wison (惠生集团) 造船所で Nguya FLNG (浮体 LNG 生産) 設備の進水式を実施した。同 FLNG は、年間 240 万トンの液化容量を有する予定で、2023 年 12 月から容量年間 60 万トンで稼働している既存 Tango FLNG を補完する。これによりコンゴ共和国 Congo LNG プロジェクトの液化容量は 2025 年末までに年間300 万トンとなる。今回の発表によれば Nguya FLNG 自体の完成への作業は80%進展しており、プロジェクト第2段階の FLNG 契約決定から稼働開始までの所要期間は3年に満たない見込み。

ロシア Gazprom 社は、2024年11月6日、南アフリカでの African Energy Week イベントにて、タンザニアでの移動式自動車用ガス充填機器 (MAGRUs) 提供のパイロットプロジェクトを披露したことを発表した。

[欧州・周辺地域]

TotalEnergies 社は、2024 年 11 月 14 日、自社オペレーションの全上流部門現場に連続的・リアルタイムの検知機器を配置することでメタン排出監視・削減を一段深化することを発表した。

イタリア Eni 社は、2024 年 11 月 15 日、自社の排出量を最高水準のデータ品質で報告することへのコミットメントに関して、OGMP 2.0 (石油・ガスメタンパートナーシップ 2.0) 「ゴールド・スタンダード報告」格付を受けたことを発表した。

ブルガリア Bulgargaz 社は、2024 年 11 月 9 日、2025 年 1 - 2 月分ギリシャ Alexandroupolis 基地での LNG 供給への自社入札に国際企業 19 社が参加関心を表明した、と述べた。2024 年 8 月末、 Bulgargaz 社は、5 カーゴ合計 3 件の入札を発表した。1 件目の 10 月分には国際企業 10 社が関心を表明し、11 - 12 月分には 13 社が参加した。

オーストリア OMV 社は、2024 年 11 月 13 日、 Gazprom Export 社によるドイツ市場での、最終的に 2022 年 9 月で終了したイレギュラーなドイツ向けガス供給に関しての、国際商業会議所 (ICC) 規則下での仲裁手続き判断を得たことを発表した。 Gazprom Export 社の行為により生じた請求権を行使すべく、 OMV Gas Marketing & Trading GmbH (OGMT) 社は 2023 年 1 月仲裁請求手続きを開始した。 OMV は直ちに今回の仲裁判断行使に向け必要な手続きを開始した。 OGMT 社は、今回の 2.30 億ユーロプラス利子・コストの損害賠償を得るため、 Gazprom Export とのオーストリア向けガス供給契約下のインボイスと相殺

することを確認している。OMV 社は、OGMT 社の Gazprom Export 社とのオーストリア 向け供給契約下での、ガス供給停止可能性を含め契約関係悪化可能性を見込んでいる。OMV 社は、 Gazprom Export による供給中断可能性があっても、自社の顧客に対して契約数量 満了を供給できることを確認している。オーストリア仮想トレーディングポイント (VTP) で影響を受ける可能性ある数量は時間当たり 7,400 MWh、月 $_5$ TWh ($_{33}$ 万トン) となるとしている。

ロシア Gazprom 社は、2024年11月26日、自国での技術的に可能な範囲でのガス普及2030年までに100%達成に向け作業を続けている、と述べた。クラスノヤルスク地方ではガス普及作業を続けている。ハバロフスク地方のガス供給について、Gazprom はオハ-コムソモルスクアムールガスパイプラインの消費者を、サハリン-ハバロフスク-ウラジオストックガスパイプラインに接続する支線パイプラインを建設している。

株式会社商船三井(MOL)は、2024年10月31日、自社グループのロシア関連の事業のうち、砕氷機能を有する、LNG船3隻及びコンデンセートタンカー1隻の貸船契約について、当社は欧米の制裁強化に伴い契約スキームの変更を行わざるを得ない状況にあり、このため関係者と協議を開始したことを明らかにした。同社は、契約スキームが変更できない場合には、貸船契約が適切に履行できないおそれがあると述べた。その場合は、第三者に当該船舶を売却することを検討するが、当該船舶は、砕氷機能を有する特殊な船であり、他の事業への転用が難しいため、自社が企図した価格で売却することができない可能性があると述べた。

ロシア Gazprom 社は、2024年11月11日、中国向けパイプラインガス供給が同年末までに自社契約義務量を凌駕する、と述べた。同社と中国 CNPC 社は、東側経路 (Power of Siberia パイプライン経由)により、ガス年間38 bcm の、30年間の売買契約を有する。ロシア産ガス中国向けパイプライン供給開始式典は2019年12月2日に実施された。2024年9月、東側経路ガスのSPAへの追加契約が締結された。今回発表によれば、これにより、2024年12月の追加引き渡しとなり、Power of Siberia パイプラインによる引き渡し日量が契約最大水準に、前倒しで達することとなる(従来計画は2025年初とされていた)。

OFAC (米連邦財務省外国資産管理局) は、2024 年 11 月 21 日、 Gazprombank および他の金融機関・個人を標的とする制裁を発表した。 Sakhalin-2 からの原油の海上輸送に関する取引はこの副産物が日本に輸入される場合のみ、2025 年 6 月まで承認される。 Sakhalin-2 プロジェクトに関わる、サハリンエナジー社を含めての取引に関して、2025 年 6 月まで承認される。

ロシアのカムチャッカ地方当局は、2024年11月25日、ラコバヤ湾にて、LNG 気化設備建設が開始されたことを発表した。同プロジェクトは、地域のガス化プログラムに基づき、地元ガス田生産減少分を補うべく、最大年間446,000トンのLNG供給確保を目指すものである。地元では燃料油、石炭焚きボイラーをガス転換し、有害物質排出を削減することで環境改善が期待されるとしている。NOVATEKが同設備の設計を作成した。LNG供給は

Sakhalin-2 プロジェクトの枠組み内で実施されるとしている。

[南米]

アルゼンチン国有 YPF 社は、2024 年 11 月 9 日、第 3 四半期業績報告会の際、マレーシア Petronas 社は、 Argentina LNG 輸出プロジェクトへの参加に関する最新情報を 12 月までに明らかにする見込み、と述べた。YPF 社はまた、出資参加に関して複数の国際企業と話し合いを続けている、と述べた。

アルゼンチン YPF 社は、2024 年 11 月 24 日、 Pan American Energy (PAE) 社、 Golar LNG 社が FLNG (浮体式液化) 船舶 "Hilli Episeyo" を、リオ・ネグロ州サン・マティアス湾に設置するプロジェクトを、2027 年 LNG 供給開始見込みで進めている、と述べた。YPF 社は同プロジェクトに参加する。

アルゼンチン経済省は、2024 年 11 月 7 日、 TotalEnergies 子会社 Total Austral 社に、ボリビア経由せず、ブラジル向け直接ガス輸出・ MGAS Comercializadora de Gas Natural 社による輸入想定で、許可した。

ブラジル Petrobras 社は、2024 年 11 月 11 日、リオデジャネイロ州イタボライー Boaventura エネルギーコンプレックス (BEC) での新規天然ガス処理設備 (UPGN) 第 1 段階商業稼働を開始したことを発表した。沖合 Santos 盆地プレソルトから随伴ガス輸送・処理を拡張する Rota 3 統合プロジェクト (PIR3) の一環である。UPGN 第 1 系列は、新規 355-km Rota 3 ガスパイプライン (307 km 海底、48 km 陸上) によりもたらされる天然ガス日量 10.5 mcm (1050 万 m3) を処理する、と Petrobras 社は述べた。第 2 系列が 2024 年末までに商業稼働開始し、同地の処理容量を日量 21 mcm に拡張する。Boaventura UPGN は、日量 18 mcm PIR3 パイプラインからの原料を、天然ガス, LPG, C5+ へと処理する。 Petrobras 社は、2023 年に、2034 年までの計画されるガス販売 70 bcm (700 億 m3) 超と なる天然ガス供給契約 34 本以上を締結した、と述べた。

[グローバル]

IMEO (UNEP (国連環境計画)傘下の国際メタン排出観測機関) は、2024 年 11 月 15 日、大規模なメタン排出源を特定する役割の MARS (メタンアラート・リスポンス・システム) が、過去 2 年間に政府・企業向けに 1,200 件以上の通知を発したが、これらの通知の 1% しか反応を得ていない、と述べた。MARS データ指向のソリューションの有効性は実証された、と述べた。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp